

大学経営政策研究

第12号 (2022年3月発行) : 119-135

1930年代アメリカにおける大学教員養成に関する
AAUPの見解に関する考察
—AAUP大学教育委員会の活動に着目して—

吉 田 翔太郎

1930年代アメリカにおける大学教員養成に関する AAUPの見解に関する考察

—AAUP大学教育委員会の活動に着目して—

吉 田 翔太郎*

A Study of the AAUP's Views on Preparing College Teaching in the United States in the 1930s: Focusing on the Activities of the AAUP Committee on College and University Teaching

Shotaro YOSHIDA

Abstract

The purpose of this study was to clarify the views of the American Association of University Professors (AAUP) regarding preparing college teaching in the United States during the 1930s, which have not been previously clarified. To accomplish this, the position of the AAUP was confirmed from information on the history of the association's founding, the number of members of its bulletin, and its views on preparing college teaching, which were clarified from the activities and reports of the Committee on College and University Teaching (Committee U) established in 1932 and the discussions of its members.

Consequently, it became clear that the membership base of the association had expanded since its founding and relaxation of the limitation on the number of years. Committee U was established based on the recognition of the need for professors themselves to conduct research on college and university teaching, and it was revealed that the committee emphasized the complementary relationship between education and research in preparing college teaching while maintaining a distance from educationalist ideas. Finally, it was shown that these facts may be a factor in preparing college teaching from a broad perspective in graduate education in the United States.

1. はじめに

1) 問題意識

近年の高等教育政策では、2018年の中央教育審議会による「グランドデザイン答申」で顕著なよ

*山梨大学

うに、学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行う「学修者本位の教育」への転換が目指されている¹。そのためには、「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営」と定義される教学マネジメントの確立、とりわけ3ポリシーに基づく教育の内部質保証が必要とされる。

この背景には、現代のアメリカ高等教育における「教授パラダイム」(Instruction Paradigm)から「学習パラダイム」(Learning Paradigm)への転換がある。そこでは、大学教員には、「知識は教員から伝達されるもの」という考え方から脱却し、学生が自ら課題を発見し、知識を構築するための環境や経験を作り、問題を解決する学習者のコミュニティを構築することが求められる。一方、日本の大学教員は、依然として諸外国よりも研究志向が高く、教育と研究の両立が困難と感じている教員が多い(福留 2011: 25)。ゆえに、「研究だけではなく教育」という考えのもと、2000年代後半以降、FD実施義務化などの施策が講じられてきた。

大学教員の能力開発の議論において教育と研究の関係は重要であるとされるが、両者は二項対立的に捉えられ、その役割葛藤について論じられる傾向があるとされる(羽田 2011: 296)。それを受けて羽田(2013)は、多面的な教員の能力像を指摘し、Austinらアメリカにおける研究を参照することを通して、「職業的社会化」の過程として大学教員養成を論じる必要性を主張している。さらにAustin(2002)は、特に大学院段階における大学教員養成、すなわち「予期的社会化」に着目する重要性を指摘している。

日本の大学院は、戦後改革期にアメリカの大学院をモデルとして設計されたが、その実態は、研究者養成に特化し、教授者養成が軽視されてきたとされる(寺崎 2009: 7)。そのような中、アメリカ大学院をモデルとして、2000年代前半から一部の研究大学を中心に、大学教員養成の取組が実施されるようになっていく。なお、アメリカでは、1993年頃から全国的な取組としてPFF(preparing future faculty)が実施されてきたが、1990年に提唱されたポイヤーのスカラシップ論の影響もあり、教授法に留まらない研究なども含めた統合的な視点で大学教員養成が行われている(羽田 2013: 180)。先行するアメリカにおける議論や取組を参照することにより、日本における今後の検討にあたっての重要な示唆が得られることが考えられる。

なお、改革モデルとされているアメリカでも様々な議論や試行錯誤を経て今の取組が行われている。吉良(2014)などの先行研究では、これらは高等教育が飛躍的拡大を遂げた、1960-70年代以来の取組とされることが多いが、和賀(2003)や吉田(2021)によれば、第一次世界大戦を経て高等教育が拡大した1930年代にも、その萌芽が見受けられていた。しかし、それらは、教育学者を中心とした組織や、学長等の管理職による団体の動向であり、実際に現場で教育と研究の担う大学教員による見解は明らかにされていない。そこで本研究では、その一端を明らかにするため、1915年設立されたアメリカ大学教授職協会(Association of American University Professors: AAUP)の活動に着目する。

2) 先行研究

AAUPは「学問の自由」や終身在職権(テニユア)制度の推進に関する活動で著名なアメリカ

大学教授職による専門職団体である。ゆえに、先行研究もそれらを対象にしたものが多い。研究大学誕生以来の学問の自由に関する歴史を概観したメツガー（1955=1980）は、AAUPの詳細な設立経緯や、憲章編纂事業、調査研究活動などの実態を明らかにしており、さらに、植民地時代以来のアメリカ大学の歴史を概観したルドルフ（1962=2003）も、同様の観点でAAUPの設立を扱っている。これらの研究動向を受け、黒川（1994）や赤羽（2020）、福留（2020）などの近年の日本における研究も、同様の関心からAAUPを扱っている。

一方で、Metzger（1965）は、AAUPが設立当初から学問の自由以外の様々な専門委員会を設立していたことを指摘しており、アメリカ大学院に関する包括的な研究を行ったBerelson（1960）も、1916年から1919年にかけて行われた博士号の基準に関する委員会や1922年の学術雑誌に関する委員会の活動に触れている。さらにTiede（2014）は、そもそもAAUPは、特に学問の自由を守るためではなく、教授職の専門化を推進することを目的として設立されたことを指摘している。

AAUPの多様な活動が指摘される中、Gilbert（1971）やKatz（2008）、AASCU（2012）やZimmerman（2020）は、1930年代に設置された「大学教育委員会」（Committee on College and University Teaching）の報告書を引用することで、1930年代当時から大学教育に関する議論が行われていたことを指摘している。なお、日本の研究では、管見の限り、吉田（2021）が同委員会報告書の存在を指摘しているのみにとどまる。これらの先行研究では、AAUPによる、大学教員養成や教育と研究の関係に対する見解は明らかにされていない。

3) 研究目的と資料

以上を踏まえた上で、本研究では、1930年代初頭におけるAAUPによるアメリカの大学教員養成に関する議論について、AAUPの設立経緯や会員数等の基本的な情報を解明し、当時の協会の立ち位置を確認するとともに、1932年に設置された「大学教育委員会」の活動に着目し、主に委員会報告書の内容及び委員による論考を分析することを通して、大学教員養成及び教育と研究に対する当時のAAUPによる見解を明らかにする。

本研究では、*Bulletin of the American Association of University Professors*（以下、「会報」という。）を用いる。会報は、委員会報告書など、大学教員の見解を社会に伝達することを目的として、1915年12月から刊行されている。その内容は、当初、協会の連絡事項や年次総会報告、各委員会の報告、会員数等に関する情報が中心であった²。はじめに、それらから当時のAAUPの概況を明らかにする。また、1919年の第5巻第4号以降は、専門的な事柄を扱った最新の記事や、協会が関心を持つテーマに関する会員の論考が掲載されるようになった。大学教育委員会の活動報告や、委員による論考も掲載されていることから、それらから、大学教員養成に対するAAUPの見解を明らかにする。

2. AAUPの概要

本節では、協会設立から大学教育委員会最終報告書が刊行された1933年に至るまでの協会の概要（設立背景、会員資格、会員種別、会員数・機関数）を概観する。

1) 設立背景³

1876年のジョンズ・ホプキンス大学設置以降、アメリカの大学では大学院の設置や、15以上の主要な学会の設立など、研究活動が急速に広がっていた。そして、1900年2月には、博士号の水準向上などを目的として、研究大学14機関によってアメリカ大学協会(Association of American University: AAU)が創設された。さらに、1915年には、それへの対抗として、リベラルアーツ・カレッジの振興及び水準の向上を目的に、キリスト教教育委員会協議会(Council of Church Boards of Education)が集めた150機関の学長を中心に、アメリカカレッジ協会(Association of American Colleges: AAC)が設立された⁴。これらの団体のみならず、1910年代にかけて、大学人による連合組織が相次いで設立されたが、大学教員による団体は、カレッジやユニバーシティの違い、専門分野の違い等により長らく組織されなかった。

一方、1900年には、大学教員が単なる被雇用者ではなく、「大学教授職」であるという意識を芽生えさせる重要な事件として、スタンフォード大学の経済学者ロス(Edward A. Ross)が解雇された「ロス事件」が起こった。事件後、ロス解雇の正当性に対する大学管理者への不信感を募らせた教授らによる辞任が相次いだ⁵。その中には、後のAAUP創設の中心人物となる、哲学准教授のラブジョイ(Arthur O. Lovejoy)がいた。

彼はいくつかの大学を移った後、1910年にジョンズ・ホプキンス大学の教員となり、同大学着任後、同様の関心を持つ同僚を巻き込み、大学教員による専門家協会を設立するための準備を進めた。1913年の春には、同大学18名の教授が署名した招集(Hopkins Call)を9つの主要大学の教授へと送り、「教授職の在職期間に関する一般原則」(General principles respecting the tenure of the professorial office)及び学問の自由の侵害を調査するための代表となる法務委員会の設立を提案した。各大学からは好意的な回答が得られ、1913年11月には協会創設に関わる会議がボルチモアで開催された。コロンビア大学のデューイ(John Dewey)が議長を務めたこの会議には、クラーク、コロンビアなどの大学から18名の代表者が参加し、専門家協会の会員選出に関する基準を決定した。

また、アメリカ経済学会の創設者の一人であるコロンビア大学のセリグマン(Edwin R. A. Seligman)は、学会側から協会創設の礎を築いていった。ロス事件の調査を進めるために、セリグマンを委員長として、エール大学のファーナム(Henry W. Farnam)、ブラウン大学のガードナー(Henry B. Gardner)の3人の経済学者で構成される同学会の調査委員会が設置された。1913年12月には、アメリカ経済学会、アメリカ社会学会、アメリカ政治学会が、各3名の委員で構成される「学問の自由と終身在職権に関する委員会」を設置することを決議した。そして、セリグマンが各委員会の調整を図り、1914年6月には、各学会の代表者からなる「9人の合同委員会」(committee of nine)とも呼ばれる「学問の自由とアカデミック・テニユアに関する合同委員会」(Joint Committee on Academic Freedom and Tenure)に統合することを決定した。12月には、合同委員会が、学問の自由に関する予備的な報告を発表した。また、これらの活動を通して、分野横断的な大学教員組織の必要性が明らかになった。

これらの動きが統合されて、1915年1月にニューヨークのChemists' Clubの講堂で開催された

会議でAAUPが設立された。会議では、会則、会員資格の条件などについて議論され、協会が、学問の自由及び終身在職権の問題を取り上げることが決定された。また、協会の初代会長にはデューイが、幹事にはラブジョイが選出された。しかし、3月には、ユタ大学において、4人の教員が学長と理事会によって解雇されたことに抗議して17人の教員が辞任するという事件が発生した。ラブジョイは、前述の「9人の合同委員会」を基に、協会最初の委員会である学問の自由とテニユアに関する委員会（Committee on Academic Freedom and Academic Tenure）を設置し、同事件の調査を進めた。

そして、1915年12月に刊行された会報創刊号には、同委員会の報告書*Report of the Committee on Academic Freedom and Academic Tenure*が収録され、そこで、協会の設立文書である『学問の自由とテニユアに関する原則宣言』（Declaration of Principles on Academic Freedom and Tenure）が公表された。学問の自由を大学にとっての必要条件と定義した同宣言は、1940年の修正を経て、現在もアメリカにおける学問の自由の知的基盤となっている。

2) 会員資格

設立の中心となった者は、教授の中でも著名な者達であり、設立時の会員資格は限定的であった。その具体的な内容について、1916年の会則から確認する⁶。

会則第2条では「学術的、科学的生産性が認められている大学やカレッジの教員で、アメリカの大学やカレッジ、またはそれに準ずる専門学校において、10年間にわたって教育または研究の職に就いている者」が候補者となることができ、会員3名の推薦を受け、評議会の承認を受けた者が会員となるものとされた。しかし、1916年には、10年という年数制限に対し、協会二代目会長であるウィグモア（J.H. Wigmore）は、これが暫定的な措置であり、協会は教育研究に従事する全ての教員を包括するという考えを会報で表明していた⁷。さらに、ラブジョイも、全ての大学教員は一つの職業団体に統合されるべきであるとし、年数制限を3年に短縮することを提案していた⁸。1919年11月の年次総会では、年数制限を10年から3年に短縮する会則修正案が承認されている⁹。

3) 会員種別

次に、会員種別について概観する。協会設立以来、会員には正会員と名誉会員の2種類しかなかったが、設立当初の1916年から、全ての大学教員を包括するという構想のもと、ジュニア会員の設立について議論が行われていた¹⁰。そして、1929年の会則から、準会員及びジュニア会員を加えた4種類に区分され、大学院生や新任教員が新たに会員として認められた¹¹。準会員、名誉会員、ジュニア会員は、投票権や役職に就く権利を持たない点で制約があるが、協会の年次総会に出席する権利は有する。ここでは、各区分の基準を表1に示す。

表1：会員種別毎の基準

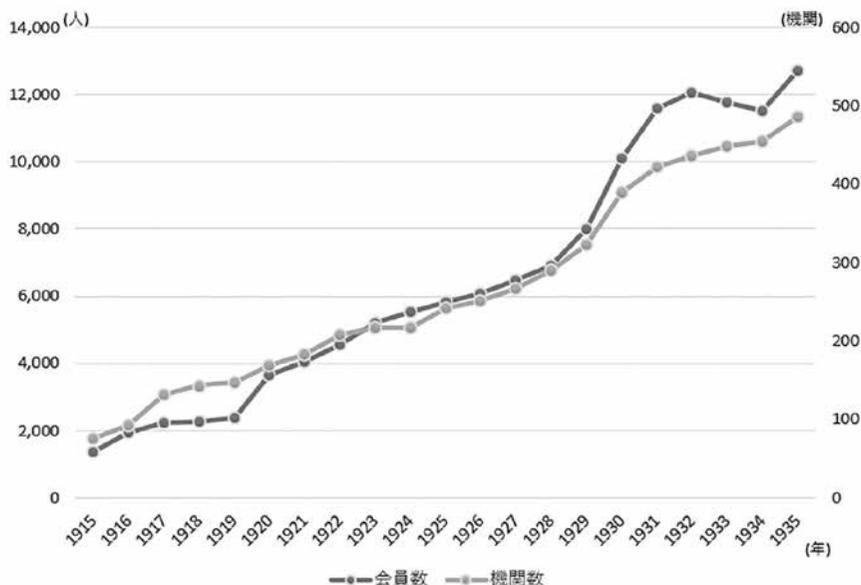
Active Members (正会員)	米国やカナダの大学やカレッジ（独立した短大を除く）、またはそれに準ずる専門学校において、教育や研究の職に就いており、かつ3年間その職に就いていた大学やカレッジの教員や研究者
Associate Members (準会員)	正会員としての資格を失った後、評議会から準会員への移行に関する承認を得た会員
Honorary Members (名誉会員)	準会員または準会員に移行する資格のある会員のうち、教育または研究における優れた業績を理由に、評議会によって選出された者
Junior Members (ジュニア会員)	大学院生または勤続年数を除いて正会員に推薦される資格を有する者

AAUP Constitution 1929 Article II Membershipに基づき筆者作成

4) 会員数及び機関数

最後に、会員数及び参加会員が所属する機関数を確認する。1915年から1935年までの20年間の推移は図1のとおりであり、どちらも増加傾向である。とりわけ、正会員の年数制限が10年から3年に短縮された1919年、そして、準会員とジュニア会員の会員種別が新設された1929年に、著しく会員数が増加しており、会員基盤の拡大が窺える。

さらに、各機関における会員数及び当該機関教員数に占める割合も確認しておこう。1919年の会報には1918年初頭における調査結果が掲載されており、年数制限が10年の時代、かつ教員数が1914年のデータであるものの、そこからは、当時の協会の立ち位置を窺うことができる¹²。会員数はウィスコンシン大学が103人と最多であり、シカゴ大学の97人、コロンビア大学の86人と続く。一方で、これらの大学における教員数に占める会員数の割合は17~29%と高くはなく、アマーフト大学の55%（24人）、スミス大学の41%（51人）、マウント・ホリヨーク大学39%（38人）と、割合でみるとリベラルアーツ・カレッジが優位となっている。なお、1929年の全国の高等教育機関の教員数は



図：1 AAUP会員数と参加機関数の推移

Record of Membership 1915-1935より筆者作成

82,386¹³、機関数は1,409（うち4年制大学は1,132）であったが、詳細な機関数や職階毎の教員数を把握することができないため、割合を算出することができない¹⁴。

3. 大学教育委員会の活動

本節では、AAUPに設置された大学教育委員会の活動報告や、その委員による論考から、大学教員養成に対するAAUPによる見解を明らかにする。

1) 委員会設置に至る経緯

協会には、大学教員のあらゆる職業上の問題に関心を持っていることを明確にするために、学問の自由とテニユアに関する委員会以外にも多くの委員会が置かれたが、大学院教育及び大学教員養成を議論する委員会は設置されていなかった¹⁵。

一方、高等教育の拡大を受け、1920年代半ば以降、学士課程教育を担う教員の養成及び大学院教育の在り方に関する議論が隆盛する。研究大学から構成されるAAUは、研究が教員になるための最良の準備であるとして、大学教員養成を大きな問題とみなさなかったが、リベラルアーツ・カレッジを中心に構成されるAACは、1925年に大学教員養成に関する委員会を設置し、大学院修了者の主要な雇用者としてこの問題を重要視した。同委員会が1929年に刊行した報告書では、大学院に対し、研究要件を定量的に緩和し、教授法の訓練等の大学教員養成を目的とする科目を開設することなどを主張した（Berelson 1960：29）。

この動向は、協会にも影響を与え、前述のAACの委員会議長を務めたオーバリン大学のウィルキンス（Ernest H. Wilkins）が、1930年11月のAAUP総会での演説において、主要な教育団体の中でAAUPのみが大学教育の改善に関する研究に積極的に取り組んでいないと指摘し、協会に対しこの問題を検討するよう進言した¹⁶。この演説に対し、ミネソタ大学教育心理学教授のハガティ（M. E. Haggerty）は同調していたが、「大学教育の改善を妨げる重大な障害として、多くの大学教員が敵対的とまではいかないまでも、無関心な態度を取っていることを考慮しなければならない」とその改善の在り方には慎重な見解を示した¹⁷。この慎重さは、その後の委員会の活動方針に影響を与えることとなる。

提言を受け、協会は、カーネギー教育振興財団から、この問題に関する調査研究のための助成金として2万ドルの助成を受けた¹⁸。そして、1931年11月に開催された協会総会では、大学教育委員会の設置が決定されるとともに、後の委員会議長となるカリフォルニア工科大学政治学教授のマンロー（William B. Munro）や、後の委員となるシカゴ大学教育学教授のジャッド（Charles H. Judd）、オクラホマ大学大学院部長で物理学教授のダッジ（Homer L. Dodge）らによる講演が行われた。ダッジの講演では、協会が保護団体のみならず、大学教育の改善に最も責任及び関心を持っていると見なされるよう決意が表明された¹⁹。

2) 委員構成

委員会は、40-60歳代の各専門分野で著名な教員で構成された²⁰。議長はマンロー、副議長はコー

ネル大学物理学教授リヒトマイヤー (F. K. Richtmyer)、書記はインディアナ大学動物学教授ペイン (Fernandus Payne)、フィールドディレクターはダッジが担った。そして、ジョンズ・ホプキンス大学哲学教授ボアス (George Boas) やミシシッピ大学古典学教授ボンデュラント (A. L. Bondurant)、マウント・ホリヨーク大学経済学教授コムストック (Alzada Comstock) やスタンフォード大学英語学教授クレイグ (Hardin Craig)、そしてジャッドが委員となった。なお、顧問として、イェール大学のエンジェル (James R. Angell)、バッファロー大学のケイペン (S. P. Capen)、ミネソタ大学のコッフマン (L. D. Coffman)、大学女性協会のマクヘイル (Kathryn McHale)、AAUP書記のタイラー (H. W. Tyler)、応用科学のケーススクールのウィッケンデン (W. E. Wickenden)、そしてオーバリン大学のウィルキンスが選出された。

3) 活動概要

ここでは、1933年5月の最終報告書刊行までの委員会の活動を、委員会の進捗報告書(後述)及び最終報告書に基づき概観する²¹。

12月の非公式な会合の後、翌1932年1月から2月にかけて予備的な訪問調査として、ダッジはシカゴ大学、オハイオ州立大学などの機関を訪問するとともに、シンシナティで行われたAACの会合にも出席し、情報収集を行った。そして、2月22日にはワシントンにおいて委員会の第1回会合が開催され、今後の調査の方向性が議論された。そこでは、教育学の研究で一般的に用いられている方法、すなわち精巧なアンケートを大量に送るという方法を「アンケートの砲撃」(questionnaire bombardment)と批判し、委員会の調査は、ダッジを中心とした訪問調査と、それを補完するためのペインによる文献調査の2本立てとなることが示された。

訪問調査は、委員が機関を訪問し、地方支部の会員が対応するという手法で行われ、それは、各支部の会員が、調査対象となる問題に関心を抱かせることが目的とされた²²。ダッジは4月から6月にかけて、協会支部のうち、新たな教育改善に積極的に取り組んでいる44の機関を訪問し、多くの機関からの協力を得た²³。

また、文献調査は、過去5年間に出版された大学教育の問題に関連する1000冊以上の書籍、報告書、記事のうち、委員会の検討事項に関連が強いものの要約を作成し、委員会資料とするという手法で行われ、それは、それらの存在を会員が認識し、各機関での調査に活用することが目的とされた。

4) 進捗報告書及び最終報告書

1932年10月22日、23日に行われたシカゴでの会合を経て、調査結果が12月の進捗報告書 *College and University Teaching: Progress Report of Committee U* にまとめられた。この進捗報告書が協会の各支部に送られ、意見等が募られた後、最終報告書の予備草案が1933年3月に顧問を含む委員に提出された。各委員からの個別のコメントや批判、提案を反映して修正報告書予備草案が委員会の第2回シカゴ会合(1933年4月15~17日)で採択された。そして、1933年5月には、会報に最終報告書 *Report of the Committee on College and University Teaching* が掲載された。

同報告書は、「教育の目的」や「教育と研究との関係」、「良い教授法に関する基準への疑念」や「大

学教員養成」などの20項目で構成され、多岐にわたる観点からこの問題を論じているが、進捗報告書で示された考え方が基本的に維持されている。なお、同時期の会報には、委員による論考も掲載されており、個々の委員の見解を窺うことができる²⁴。両報告書の内容に大きな影響を与えていることから、とりわけ、委員会の中心人物であったマンロー、ダッジ、ウィルキンスによる論考を取りあげる²⁵。これらに基づき、本研究が対象とする「大学教員養成」と「教育と研究の関係」に対する見解を明らかにする。

(1) 大学教員養成の取組について

はじめに、大学教員養成の取組について確認する。進捗報告書では、大学教員養成のための教育に関する科目の履修については、1. 義務化すること、2. 選択的に履修させること、3. 全く効果が無いものとする、という3つの異なる考えが互いに対立していると指摘し、委員会としては、義務化や履修を推奨する気はないと結論づけている。これについて、マンローは、その科目の効果が疑いの余地なく証明されない限り、大学院はこの種のことをすることはないと断言しており、最終報告書においても、同様の理由から、科目の履修を義務付けることを勧告する準備はできていないとされた。

そのかわりに、進捗報告書では、大学教員による大学教育に関する研究の必要性が主張されている。具体的には、1. 全大学教員が米国高等教育の分野における最新の展開を知ること、2. 優れた教育のために、各専門分野での指導方法に関する資料を収集すること、3. 学生の学習過程に焦点を当てること、の3つが提言されている。最終報告書では、特に1が扱われているが、2、3の関連として、学科に最低でも一人、大学教員養成の問題に関心を持つ教員を配置することが提言されている。このことについて、マンローは、大学教員による調査研究が引き起こす議論の量に意義があると主張しており、ウィルキンスは、この問題に関する先行研究や議論を整理する専門家の配置を提言していた。

なお、これらの主張の背景には、3人が、大学教員養成の責任を大学院教育に求めることに懐疑的であったことが指摘できる。彼らは、リベラルアーツ・カレッジ教員の博士号取得者の低さを引き合いにだし、この問題の責任の所在を再考するよう主張していた。ダッジは、多くの管理者と大学教員が、所属機関の持つ社会全体と学生に対する責任に正直に向き合わないことこそが、大学教育の改善に対する最も深刻な障害であると指摘していた。最終報告書では、この問題の責任は大学院教育ではなく管理者にあると断言されている。

(2) 教育と研究の関係について

次に、教育と研究の関係について確認する。まず、進捗報告書では、優れた教育が非常に重要であるとしつつ、「単に教育の改善だけで、現在、米国の大学が直面している全ての問題、あるいは最も重要な問題の解決策になるとは考えていない」とし、「緊急性が高いのは、学部生がより高い水準の研究を行う必要性である。学生からより高度な知的反応と協力が期待され要求されなければ、教育は決して高い効果を得ることはできない」と、研究による教育への効果にも言及された。

これに関しダッジは、「訪問調査の結果、大学教員が生産的な研究に従事していなければ、満足な教育は行われないということが、ほぼ共通認識になっている」と述べていた。

最終報告書では、本来、教育と研究は別個の活動ではなく、また、研究に多くのエネルギーを集中させることが、優れた教育の障害になるわけではなく、それどころか、教員が研究やその他の創造的で学術的な追求に積極的に関心を持つことが、教育の健全性を高めることにつながると主張されている。ここでは、その重要性に鑑み、最終報告書から原文とともに引用しておこう。

「この二つの活動〔教育と研究—引用者〕は決して不調和なものではない。それどころか、教育と研究はお互いを補い合い、相互に利益をもたらすことができる。教育は研究に方向性を与える。研究は教育に活力を与える。」

“The two activities are by no means inharmonious; on the contrary teaching and research can, and usually do, supplement each other to their mutual advantage. Teaching gives direction to research. Research gives vitality to teaching.” (American Association of University Professors 1933: 55)

5) 報告書刊行後の反応と委員会の活動

最後に、報告書に対する反応と、委員会のその後について概観する。委員会の精力的活動とは裏腹に、報告書への反応は決して大きいものではなかった。最終報告書は、どんな指導法にもそれ自体に「魔法」(magic)はなく、能力と誠実さにかわるものはないとし、第一の問題は、教育技術の問題ではなく、どのような教員を雇うのかという人の問題に帰結すると結論づけた。このことについて、ドイツ・ミュンヘン工科大学物理学教授でありバイエルン・アカデミーの支部長でもあるツェネック (J. Zenneck) は、委員会報告書に肯定的な意見を表明した²⁶。しかし、委員会報告書は、ピッツバーグ大学優生学教授のR.ジョンソン (Roswell Johnson) によって、良い教育のための技法が省略されているとの批判を受けた²⁷。

また、委員会は報告書公表後も継続して設置されていたが具体的な活動は見られず、ついに1937年には委員会一覧から姿を消した。その背景として考えられるのが、1936年頃に大学教員養成に関する多くの委員会を解散したとされるAACの動向である。数々の提言にも関わらず、結局大学院は、AACが表明した見解を広めるための実質的な行動を何も起こさなかったとウィルキンスは総括しており、AAUPもこの影響を受けていた可能性が示唆される (Kelly 1950: 21)。

4. おわりに

本稿では、1930年代、大学教員の代表的な組織となりつつあったAAUPに、大学教員自らが大学教育の調査研究を行うという考え方のもと大学教育委員会が設置されたこと、そして、そこではAACが主張するような大学院教育を通じた大学教員養成の充実を主張しつつも、教育主義的な考え方への忌避感、すなわち、大学教員養成に関する科目履修の義務化には慎重な立場を表明していたこと、さらには、研究は教育にも良い影響があるという教育と研究の相補関係を主張していたこ

とを明らかにした。以下、この結果に対する考察を行う。

まず、この問題に対する高等教育界の関心は、第二次世界大戦を経ても決して途絶えたわけではなかった。戦後、高等教育に関する大統領委員会や米国連邦教育局の活動などによって、再度大きく取り上げられることになるのは吉田（2021）が指摘した通りである。しかし、AAUPに限れば、大学教育委員会は姿を消し、協会の関心は、学問の自由や地位、待遇等に向けられた。1957年には教育・研究・出版に関する委員会（C委員会）が設置されたが、1961年に発せられたC委員会議長のアラゴン（R. F. Arragon）による指摘にもあるとおり、教育改善にほとんど関心を寄せていない状態であった²⁸。

では、AAUPによる大学教育に関する調査研究は、1930年代における議論の隆盛を受けた一過性の取組に過ぎなかったのかといえばそうではない。前述のC委員会を基盤として、1969年9月から1971年にかけて、AAUPが主導し、AACが共同スポンサーとなり、カーネギー教育振興財団が資金提供を行ったProject to Improve College Teaching（PICTプロジェクト）が行われた。これは、効果的な大学教員のキャリア開発、効果的な教育の認識、効果的な教育のための条件など、大学教育の改善について幅広く取り組んだプロジェクトであったが、1971年に刊行された成果報告書の第2章“Preparing College Teachers”の冒頭では、過去の活動成果として、大学教育委員会最終報告書の内容が参照されている²⁹。

なお、プロジェクトの代表を務めた、ユタ大学英語学教授のエブルは、期間中多くの大学を訪問し、教員との議論や授業観察を行うとともに、プロジェクト期間終了後も大学教育やFDに関する調査研究に従事するなど、当該分野における代表的な存在となった。彼は1956年には、*Improving College and University Teaching* 誌の論考で大学院教育及び大学教員養成に関する問題提起を行っており、また、1983年に刊行した*The Aim of College Teaching*においても、本研究で扱った大学教育委員会最終報告書や、後のボイヤー（1996）のスカラシップ論に通じるような、教育と研究の相補関係を重視した大学教員養成論を展開していた。

本研究で明らかになったことは、従来先行研究で指摘されてきた、1960-70年代以降の高等教育の量的な拡大を受け、必要に迫られて大学教員養成に取り組んだという解釈にくわえて、アメリカにおける幅広い視点での大学教員養成の一背景として指摘できるのではないだろうか。さらに、1930年代当時から、大学教員によって大学教育の調査研究が行われていたことは、FD（Faculty development）や高等教育研究の萌芽とも捉えることができるだろう。

最後に、本研究の課題を挙げる。まず、AAUP大学教育委員会報告書及びその委員による見解及び報告書の内容をもって、当時の大学教員の代表的な見解したことにはならない。それを実証するためには、網羅的な調査がない以上、個々の機関ないし教員レベルでの「声」を丹念に収集していく必要がある。また、1950年代以降、大学教員養成の取組が本格化するまでの1980年代後半から90年代にかけての期間についても研究課題となる。具体的には、先に述べたPICTプロジェクトを含めたAAUPの活動について、AACやAAUなどの諸大学団体や、連邦教育局などの動向とも関連付けながら明らかにしておく必要がある。

注

- 1 中央教育審議会 2018 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（平成30年11月26日）」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyō/chukyō0/toushin/1411360.htm（2021年11月30日）
- 2 会報の刊行頻度は、6-9月を除く毎月刊行（創刊号の1915年及び翌1916年（1-2月は刊行無）を除く）であったが、1939年からは隔月刊行、1944年からは季刊となった。1956年の第42巻からは *AAUP Bulletin*、1979年の第65巻からは *Academe* と改称され、当初の6-9月を除く毎月刊行に戻り、1981年の第67巻から隔月刊行となった。
- 3 特にことわりのない限り、本項は、A. O. Lovejoy 1916. “Meeting for Organization of the Association: New York, January, 1915” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 2(1), pp. 14-9. および Hans-Joerg Tiede 2014. “To Make Collective Action Possible: The Founding of the AAUP” *Journal of academic freedom*, 5, pp.1-29.を参照している。
- 4 W. R. KEDZIE 1934. “The Council of Church Boards of Education” *Christian Education*, 17(4/5), pp. 211-214.
- 5 Brian Eule 2015. “Watch Your Words, Professor” *Stanford Magazine* <https://stanfordmag.org/contents/watch-your-words-professor>（2021年11月30日）
- 6 AAUP 1916. “Constitution” *Bulletin of the American Association of University Professors* 2(1), pp. 20-23.
- 7 J. H. Wigmore 1916. “To Members of the Association” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 2(1), pp. 8-10.
- 8 Arthur O. Lovejoy 1919. “Annual Message of the President” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 5(7/8), pp. 10-40.
- 9 1937年のO委員会（Committee on Organization and Policy）での議論を経て、年数制限が2年に縮小された。その後、1939年の同委員会での議論を経て、年数制限は廃止された。
- 10 Frederic C. Woodward and John H. Wigmore 1916. “Report of Committee E on Qualifications for Membership” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 2(4), pp. 14-19.
- 11 1927年12月の総会にて同条の改正案が提案されていたが、差し戻しになり、ジュニア会員が新たに規定された改正案が1928年12月の総会で承認された。
- 12 AAUP 1919. “Membership” *Bulletin of the American Association of University Professors*, 5(1/2), pp. 84-88.
- 13 Instructional Total staff の数値であり、リサーチアシスタントを含む数字である。
- 14 NCES Digest of education statistics Table 301.20. Historical summary of faculty, enrollment, degrees conferred, and finances in degree-granting postsecondary institutions:

- Selected years, 1869-70 through 2017-18. https://nces.ed.gov/programs/digest/d19/tables/dt19_301.20.asp?current=yes (2021年11月30日)
- 15 常置委員会として、Academic Freedom and Academic Tenure、Admission of Members、University Ethicsが、特別委員会として、Systems of Pensions and Insurance for University Teachers、Encouragement of University Research、General and Vocational Educationなどの委員会が設立初期から設置されている。
 - 16 Edwin W. Patterson, A. C. Ivy, George F. Zook and E. H. Wilkins 1931. "Annual Meeting" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 17(2), pp. 152-161.
 - 17 M. E. Haggerty 1931. "The Improvement of College Instruction through Educational Research" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 17(5), pp. 380-392.
 - 18 Charles Swain Thomas 1931. "Notes and Announcements" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 17(8), pp. 585-586.
 - 19 Edwin W. Patterson 1932. "Annual Meeting Addresses" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(1), pp. 6-33.
 - 20 American Association of University Professors 1933 "Report of the Committee on College and University Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 19(5), Sec 2.
 - 21 William B. Munro 1932. "College and University Teaching: Progress Report of Committee U" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(8), pp. 533-548.
 - 22 H. L. Dodge 1932. "College and University Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(3), pp. 186-189.
 - 23 W. B. Munro 1932. "College and University Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(6), pp. 453-456.
 - 24 William B. Munro 1932. "A Self-Study of College Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(8), pp. 549-52; Homer L. Dodge 1932. "The Improvement of College Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(8), pp. 558-566; Ernest H. Wilkins 1932. "The Teacher as Colleague" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 18(8), pp. 570-575.
 - 25 これらの論考は同月に刊行された*Journal of Higher Education*に掲載された。オハイオ州立大学教育学教授で当雑誌の創設者であるチャーターズが委員会委員へ寄稿を依頼した。W. W. Charters 1932. "Editorial Comments" *The Journal of Higher Education*, 3(9), pp. 511-513.
 - 26 J. Zenneck 1934. "Committee on College and University Teaching: Comments on Report of Committee" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 20(8), pp. 503-505.
 - 27 ジョンズ・ホプキンス大学心理学教授のB.ジョンソンは会報社説の中で、技術面も重要としつつ、それにこだわりすぎることへの批判を展開し、報告書の内容を擁護している。Buford

- Johnson 1934. "Techniques for College Teaching" *Bulletin of the American Association of University Professors*, 20(7), pp. 423-424.
- 28 R. F. Arragon 1961. "The College Teaching Profession" *Improving College and University Teaching*, 9(3), pp. 92-98.
- 29 Eble, Kenneth E. 1971. *Career Development of the Effective College Teacher*. Washington, D.C.: American Association of University Professors, p.14. 報告書には、他に Eble, Kenneth E. 1972. *Professors as Teachers*, San Francisco: Jossey-Bass. Eble, Kenneth E. 1976. *The Craft of Teaching: A Guide to Mastering The Profess of Art*. San Francisco: Jossey. Bass Publisher. 等がある。

参考文献

- AASCU 2012. "AASCU's Red Balloon Project Transforming Undergraduate Education" p.52.
- AAUP history Timeline of the First 100 Years <https://www.aaup.org/about/history/timeline-first-100-years> (2021年11月30日)
- 赤羽良一 2020 「アメリカの大学教授職—下級教員にとっての“tenure”の意味と意義を中心に—」『高崎経済大学論集』第62巻、第3・4合併号、85-103頁。
- Austin, Ann E. 2002. "Preparing the Next Generation of Faculty: Graduate School as Socialization to the Academic Career" *The Journal of Higher Education*, 73(1), pp. 94-122.
- Berelson, Bernard 1960. *Graduate Education in the United States*. McGraw-Hill.
- ボイヤー・L・アーネスト著 (有本章訳) 1996『大学教授職の使命』玉川大学出版部。
- 福留東土 2011 「研究と教育の関係」有本章編著『変貌する世界の大学教授』玉川大学出版部、254-273頁。
- 福留東土 2020 「アメリカの大学教授職」有本章編『大学教授職の国際比較—世界・アジア・日本』東信堂、57-77頁。
- Gilbert, Jack P. 1971. "A Comparison of the Effectiveness of Two Grouping Plans for Teaching Community College First-Semester Freshman English Composition." PhD Thesis, North Texas State University, Denton, Texas, pp.23-24.
- 羽田貴史 2011 「大学教員の能力開発をめぐる課題」『名古屋高等教育研究』第11巻、293-312頁。
- 羽田貴史 2013 「大学教員の社会化試論」東北大学高等教育開発推進センター編『大学教員の能力—形成から開発へ—』東北大学出版会、179-199頁。
- Katz, Stanley N. 2008. "Assessment and Resisting Reductionism without Resisting Responsibility" *Liberal Education*, Summer 2008, pp.30-37.
- 吉良直 2014 「大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究」『教育総合研究』第7巻、1-20頁。
- Kelly, Frederick J. 1950. *Toward a Better College Teaching*, Federal Security Agency,

Office of Education, Bulletin No. 13.

黒川修司 1994『赤狩り時代の米国大学』中公新書、104-116頁。

メツガー・W・P著（新川健三郎・岩野一郎訳）1980『学問の自由の歴史Ⅱ ユニバーシティの時代』東京大学出版会、641-691頁。

ルドルフ・フレデリック著（阿部美哉、阿部温子訳）『アメリカ大学史』玉川大学出版部、2003、362-379頁。

寺崎昌男 2009「大学教員はいかなる意味で教育者か」『大学教育学会誌』第31巻、第2号、3-12頁。

Tiede, Hans-Joerg 2014. "To Make Collective Action Possible: The Founding of the AAUP" *Journal of academic freedom*, 5, pp.1-29.

和賀崇 2003「1930年代の米国大学における「将来の大学教員」への教育トレーニング」『教育制度研究紀要』第4巻、17-25頁。

吉田翔太郎 2021「アメリカにおける大学教員養成と大学院教育に関する研究-1930-40年代の議論に着目して-」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第60巻、475-484頁。

Zimmerman, Jonathan 2020. *The Amateur Hour: A History of College Teaching in America* Johns Hopkins University Press, p.105.

